

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地理空間情報の活用の推進に係る総合的課題に関する検討			担当部局庁	国土政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国土情報課			課長 青戸 直哉		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法			関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画 (H24年3月27日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号、以下「基本法」という)、同法に基づく地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月27日閣議決定、以下「基本計画」という)及び地理空間情報の活用推進に関する行動計画(G空間行動プラン)に基づき、政府の地理空間情報活用推進会議の事務局として、政策の立案、基本計画の推進及び進捗状況の把握に資するため、地理空間情報高度活用社会の基盤を目指すG空間情報センターをはじめとする地理空間情報の活用の推進に関する総合的かつ基本的な課題について調査・検討を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特に多くの地理空間情報を整備・保有する全国の地方公共団体を対象とし、現状、提供している地理空間情報やその提供条件について実態調査を行い、代表的な地理空間情報がどのような条件で提供されているのか、利用条件設定の事例の整理を行い、ガイドライン(案)として取り纏めを行う。また、センターを地理空間情報のハブとして地理空間情報高度活用社会の基盤とすることを目指していることから、地理空間情報の共有・相互利用促進のための環境(プラットフォーム)の構築と本格運用に向けて、センターで取り扱う地理空間情報の精度や更新頻度等、情報の品質の考え方について整理するとともに、その品質を利用者にわかりやすく表現する方式や、品質の維持・向上に必要なセンターの運用のあり方などについて整理する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	69	60	49	93	133			
	執行額	67	60	48						
	執行率(%)	97%	100%	98%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	平成29年度までにGISポータルサイト利用数2万1千件を達成する	GISポータルサイトの運用(GISポータルサイトの利用者数)	成果実績	件	-	6,000	16,000	-	-	
			目標値	件	-	-	11,000	-	21,000	
			達成度	%	-	-	145	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討	活動実績	件	-	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	2			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	次期基本計画の策定に向けた総合的課題等の検討	活動実績	件	-	-	1	-			
		当初見込み	件	-	-	1	1			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	G空間情報センター実現に向けた検討	活動実績	件	-	2	2	-			
		当初見込み	件	-	2	2	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	地理空間情報の提供・流通における個人情報等の取扱いに関する検討	活動実績	件	-	1	1	-			
		当初見込み	件	-	1	1	-			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討／事業件数	単位当たりコスト		百万円	-	-	-
計算式			百万円/件	-	-	-	81/2
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	次期基本計画の策定に向けた総合的課題等の検討／事業件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	13	6
計算式			百万円/件	-	-	13/1	12/2
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	G空間情報センター実現に向けた検討／事業件数	単位当たりコスト	百万円	-	16	15	-
計算式			百万円/件	-	32/2	29/2	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	地理空間情報の提供・流通における個人情報等の取扱いに関する検討／事業件数	単位当たりコスト	百万円	-	14	8	-
計算式			百万円/件	-	14/1	8/1	-

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0.2	0	「新しい日本のための優先課題推進枠」J61 ※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。
	職員旅費	0.5	2	
	委員等旅費	0	0	
	地理空間情報整備・活用推進調査費	93	130	
	計	93.7	132	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する。							
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
		134 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	実績値	万件	-	149	151	-	-
			目標値	万件	-	-	155	-	155
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	各主体によって整備される様々な地理空間情報を利用者が容易に検索・入手・利用できるG空間情報センターの稼働により地理空間情報の高度な活用を推進し、国土の管理、災害・危機管理対応や、国民生活の利便性の向上、地域及び産業の活性化を図る。								
	改革項目	分野	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績							
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	産学官連携して地理空間情報の活用の推進・普及を図っている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	基本法などで地理空間情報の活用に関する普及・啓発は国が推進すべき施策に位置づけられている。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地理空間情報の普及・啓発を広く実施するために必要な事業を実施している。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○					
事業の効率性	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	企画競争による業務については、有識者による企画競争有識者委員会における審議を経て委託先を選定している。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正な積算を行うことで、適正なコスト水準を確保している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務の履行に必要な経費に限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争により、競争的に業務内容を設定し、コストの効率化に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成しており、見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたっては、効率的な手法で実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みを達成しており、見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果は国土交通省HPより一般提供することで広く活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	・基本法及び基本計画に基づき、G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討を行うなど、G空間情報の活用推進に向けた施策を実施した。					
	改善の方向性	・基本法及び基本計画に基づき、地方公共団体及び産学から提起される新たな政策課題のうち、引き続き真に有為なもの、緊急性の高いものを精査し、重点化を図る。 ・関係省庁と連携した効率的かつ効果的な事業の実現を図る。					
外部有識者の所見							
G空間情報センターが事業目的に照らしてどう貢献するのか。本事業の最大支出業務でもあり、丁寧な説明が求められる。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部改善の内容	次期地理空間情報活用推進基本計画の策定に向けて、関係省庁と連携して、課題の抽出・整理に努める。また、G空間情報センターの円滑な立ち上げを引き続き支援するとともに、外部有識者の指摘を踏まえ、同センターの役割を分かりやすく説明するよう努める。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	所見を踏まえ、事業の目的及び事業概要の修正を行った。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	101,104	平成23年度	79	平成24年度	92		
平成25年度	385	平成26年度	371	平成27年度	388		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

国土交通省
48百万円

(基礎調査に係る事務費
・職員旅費 0.1百万円)

(作業手順の指示及び業務の監督
本業務の企画・立案、進捗管理・指導等)

【企画競争入札】

A.民間企業等
(4社)
48百万円

(基礎調査(事前調査、現地調査等)の実施、
有識者による委員会の運営 等)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立大学法人 東京大学			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	14			
税	消費税	1			
計		15	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	位置参照情報の整備			担当部局庁	国土政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国土情報課			課長 青戸 直哉	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法			関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画 (H24年3月27日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	位置参照情報とは、住所とその場所の位置情報(緯度経度等)からなるリストで、住所のある台帳を一挙にGISデータに加工することができ、官民にわたり、広く社会全体における帳簿情報をGISデータとして電子化するために必須の情報である。これは、国土政策分野での活用のみならず、我が国の高度IT社会化に向けた社会インフラとして欠かせない基本的な情報(基盤地図情報等)であるため、地理空間情報活用推進基本法第18条に基づき、毎年度更新し、インターネットを通じて無償で提供しているものである								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成26年7月1日から平成27年6月30日までに変更のあった「大字・町丁目レベル位置参照情報」及び「街区レベル位置参照情報」を抽出し更新作業を実施する。対象地域は大字町丁目レベル位置参照情報は全国、街区レベル位置参照情報は都市計画区域とする。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	43	43	38	38	38		
	執行額	41	39	31					
	執行率(%)	95%	91%	82%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	位置参照情報のダウンロード件数の対前年度維持または増加	位置参照情報のダウンロード件数	成果実績	万件	10	12	14	-	-
			目標値	万件	10	10	12	-	-
			達成度	%	100	120	117	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	街区レベル及び大字町丁目レベル位置参照情報更新市区町村数	活動実績	市区町村数	1,719	1,718	1,718	-		
		当初見込み	市区町村数	1,719	1,718	1,718	1,718		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	位置参照情報更新業務発注額/市区町村数	単位当たりコスト	千円/市区町村数	24	23	18	-		
		計算式	百万円/市区町村	40.95/1,719	38.88/1,718	30.78/1,718	-		
平成28年度 位:百万円 29年度 予算内訳 (単	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	地理空間情報整備・活用推進調査費	38	38						
	計	38	38						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		134 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	実績値	万件	-	149	151	-	-
			目標値	万件	-	-	155	-	155
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国民が容易に地理空間情報を活用できる仕組みを継続して提供することにより、地理空間情報の活用の有効性や、国の施策などの普及啓発が図られる。								
	改革項目	分野:	-	-					
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	位置参照情報は、官民にわたり、広く社会全体における帳簿情報をGISデータとして電子化するために必須の情報である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	位置参照情報は、我が国を全国にわたり、住所と緯度経度を紐付ける重要な情報であり、高度IT社会のインフラとして欠くことができないものであるため、国による整備が必要である。			
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	広く社会全体における帳簿情報をGISデータ化するために必須の情報・事業である。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	・業者選定にあたっては、業務内容を明確に仕様書に規定し、一般競争入札としており、競争性を確保するとともに、効率的な事業執行を図っている。 ・早期の発注に努め、業者の入札への参加意欲を高める。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	業務内容の見直しを行い、適正なコスト水準を確保している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	業務の履行に必要な経費に限定されている。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	業務内容の見直しを行い、効率的な執行に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	毎年度、成果実績は成果目標を達成している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	作業の効率性を上げるため、作業手法の検討を行い、適宜、作業手法の変更を行っている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	成果実績は、成果目標を達成しており、見合ったものとなっている。			
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	整備したデータについては、国土交通省HPより広く一般提供され、官民の様々な分野での基礎的な資料として活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	・業者選定にあたっては一般競争入札としており、今後も引き続き業務内容を仕様書に明確に規定し、一般競争入札により発注する。 ・整備したデータについては、引き続き国土交通省HPより公開し広く一般提供する。
	改善の方向性	更新箇所数は、作業年によってばらつきがあるため、より効率的な更新箇所の抽出や更新方法の確立を図る。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	引き続き、事業の効率的実施に努めるとともに、成果の活用を促進するため、普及啓発を図る。
-----------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	来年度のより高い目標設定及び中間目標設定に向けて、今年度、課題整理、利活用の推進方策について検討している。
-------	---

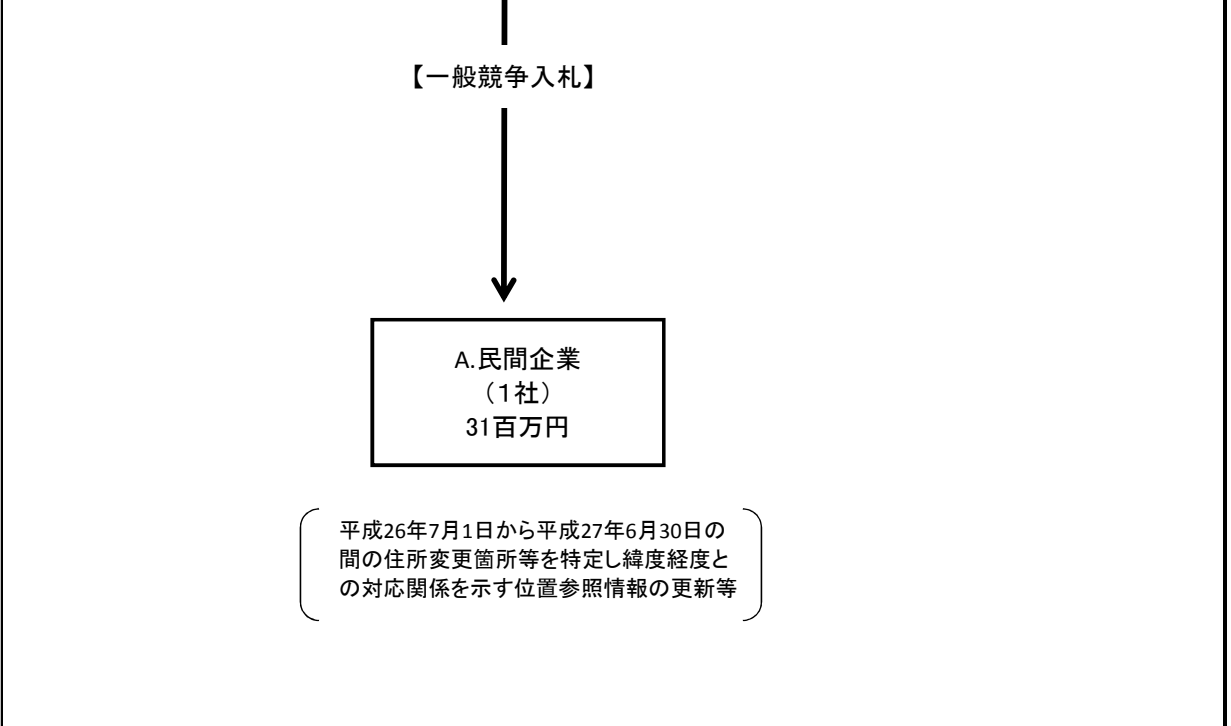
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	102	平成23年度	80	平成24年度	93		
平成25年度	386	平成26年度	372	平成27年度	389		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 株式会社協振技建			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	29			
	税	消費税	2			
	計		31	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社協振技建	7010001002129	平成27年度位置参照情報更新業務	18	一般競争入札	1	91.6%	
2	株式会社協振技建	7010001002129	平成27年度位置参照情報の更新に係る変化情報収集及び品質評価業務	12	一般競争入札	3	68.7%	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	GISポータルサイトの運用等			担当部局庁	国土政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	国土情報課			課長 青戸 直哉		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法			関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画 (H24年3月27日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地理空間情報活用推進基本法ならびに同法に基づく地理空間情報活用推進基本計画及び地理空間情報の活用推進に関する行動計画に基づき、地理空間情報の活用の推進に係る各種情報をワンストップで閲覧可能な「GISポータルサイト」、国や自治体などの各機関・組織が保有する地理情報の一つの画面のなかで重ねて閲覧できる「地理情報共用Webシステムゲートウェイ」、政府の各機関や地方公共団体が個別に提供している航空写真をワンストップで誰もが容易に検索等を行うことができる「航空写真画像情報所在検索・案内システム」を運用し、国民が容易に地理空間情報を活用できる仕組みを提供する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民が容易に地理空間情報を活用できる仕組みを提供するため、地理空間情報の活用の推進に係る各種情報をワンストップで閲覧可能な「GISポータルサイト」、国や自治体などの各機関・組織が保有する地理情報の一つの画面のなかで重ねて閲覧できる「地理情報共用Webシステムゲートウェイ」、政府の各機関や地方公共団体が個別に提供している航空写真をワンストップで誰もが容易に検索等を行うことができる「航空写真画像情報所在検索・案内システム」の運用を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	40	26	23	22	0			
	執行額	31	26	23						
	執行率(%)	78%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	平成29年度までにGISポータルサイト利用数2万1千件を達成する。	GISポータルサイトの運用(GISポータルサイト利用数)	成果実績	件	-	6,000	16,000	-	-	
			目標値	件	-	-	11,000	-	21,000	
			達成度	%	-	-	145	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	地理空間情報の活用に関する普及・啓発を推進するため、3件のシステム運用を行う	活動実績	件	3	3	3	-			
		当初見込み	件	3	3	3	3			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	支出額/システム運用件数	単位当たりコスト	百万円/件	10.3	8.7	7.7	7.3			
		計算式	百万円/件	31/3	26/3	23/3	22/3			
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	地理空間情報整備・活用推進調査費	22	0	事業終了のため						
	計	22	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備									
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する									
	測定指標	定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		134 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	実績値	万件	-	149	151	-	-		
			目標値	万件	-	-	155	-	155		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国民が容易に地理空間情報を活用できる仕組みを継続して提供することにより、地理空間情報の活用の有効性や、国の施策などの普及啓発が図られる。										
	改革項目	分野:	-								
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績									
目標値											
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績										
	目標値										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	地理空間情報に関するサービスを国民がワンストップで利用できるサービスの提供であり、広く活用されている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	基本法などで地理空間情報の活用に関する普及・啓発は国が推進すべき施策に位置づけられている。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	地理空間情報の普及・啓発を広く実施するために必要となるシステムの運用を実施する事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	一般競争により競争性を確保し支出先を選定しているが、1者応札となったところである。 なお、29年度については、「地理情報共用Webシステムゲートウェイ」及び「航空写真画像情報所在検索・案内システム」により国民に提供していたサービスについては、国が選定した運営主体が整備・運用する「G空間情報センター」から提供するため、業務委託は行わない予定。					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	業務内容の見直しを行うことで、適正なコスト水準を確保している。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	業務の履行に必要な経費に限定されている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	システムの移設を行い、サーバ台数を削減するなどコスト削減を実施している。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	成果実績は、成果目標を達成しており、見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	活動見込みを達成しており、見合ったものとなっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	目標を超える利用実績を達成しているため、十分に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	-					
	所管府省・部局名		事業番号		事業名						
	-		-		-						

点検・改善結果	点検結果	・システムについては、業務内容の精査に努め、効率的・効果的な運用を行っている。 ・業者選定にあたっては、一般競争入札により発注を行い、コスト削減や競争性の確保に努めている。
	改善の方向性	GISポータルサイトについては、地理空間情報の活用の有効性や、国の施策などの普及啓発が図られるよう継続して運用していく。また、「地理情報共用Webシステムゲートウェイ」及び「航空写真画像情報所在検索・案内システム」により国民に提供していたサービスについては、国が選定した運営主体が整備・運用する「G空間情報センター」から提供することとし、業務委託は行わない。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

G空間情報センターの設置が本年度予定されていることを踏まえ、G空間情報の提供のあり方・提供主体のあり方を見直す。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

「地理情報共用Webシステムゲートウェイ」及び「航空写真画像情報所在検索・案内システム」により国民に提供していたサービスについては、国が選定した運営主体が整備・運用する「G空間情報センター」から提供することとし、業務委託は行わない。

備考

- ・GISポータルサイト <http://www.gis.go.jp/>
- ・航空写真画像情報所在検索・案内システム <http://airphoto.gis.go.jp/aplis/Agreement.jsp>
- ・地理情報共用Webシステムゲートウェイ <http://mapgateway.gis.go.jp/WMSGateway/top.jsp>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	103	平成23年度	81	平成24年度	94		
平成25年度	387	平成26年度	373	平成27年度	390		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
23百万円

〔 地理空間情報の活用に関する普及・啓発を行うためのシステム運用等の企画・立案・管理 〕

【一般競争入札】

A. 民間企業
(1社)
23百万円

〔 地理情報共用Webシステムゲートウェイ、航空写真画像情報所在検索・案内システム運用を実施 〕

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	産学官連携による地理空間情報高度活用の推進			担当部局庁	国土政策局			作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国土情報課			課長 青戸 直哉			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法			関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画 (H24年3月27日閣議決定)						
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション、観光立国、IT戦略			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号、以下「基本法」という)ならびに基本法に基づく地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月閣議決定、以下「基本計画」という)及び地理空間情報の活用推進に関する行動計画(G空間行動プラン)(平成27年8月地理空間情報活用推進会議幹事会決定)に基づき、産学官連携による地理空間情報の高度活用の推進・普及を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地理空間情報の普及啓発のため、産学官連携で地理空間情報及びGISの利活用に関するシンポジウム、新商品・新サービスの紹介等を行う「G空間EXPO2015」(平成27年11月26～28日)において、事務局として参画する。 また、「高精度測位社会プロジェクト」において、東京駅周辺における実証実験等を実施することにより、高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりを推進する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	—	—	—	—	—				
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—				
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—				
		予備費等	—	—	—	—	—				
		計	69	174	175	118	126				
	執行額	68	171	174							
	執行率 (%)	99%	98%	99%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度までにGISポータルサイト利用数2万1千件を達成する。		GISポータルサイトの運用 (GISポータルサイト利用数)		成果実績	件	—	6,000	16,000	—	—
					目標値	件	—	—	11,000	—	21,000
					達成度	%	—	—	145	—	—
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	G空間EXPO 来場者数		活動実績	人	17,584	20,311	18,856	—			
			当初見込み	人	17,000	17,000	17,000	17,000			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	高精度測位技術を活用したシームレス測位環境構築の業務数		活動実績	件	—	—	2	—			
			当初見込み	件	—	—	2	2			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	G空間社会実証プロジェクトのモデル事業実施数		活動実績	件	—	3	3	—			
			当初見込み	件	—	3	3	—			

単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	G空間EXPO実施の支出額/開催日数(出展数)								単位当たりコスト
				百万円	6.3	6.3	5.3	5.2	
				計算式	百万円/箇所・件	19/3	19/3	16/3	26/5
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	高精度測位技術を活用したシームレス測位環境構築の業務検討の支出額/業務検討数								単位当たりコスト
				百万円	-	-	47	45	
				計算式	百万円/件	-	-	94/2	91/2
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	G空間社会実証プロジェクト実施の支出額/事案件数								単位当たりコスト
				百万円	-	38	21	-	
				計算式	百万円/件	-	115/3	65/3	-
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.6	0.5	「新しい日本のための優先課題推進枠」70 ※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	地理空間情報整備・活用推進調査費	117	125						
計	117.6	125.5							
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
		134 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	実績値	万件	-	149	151	-	-
		目標値	万件	-	-	155	-	155	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業(産学官連携による地理空間情報高度活用の推進)により、地理空間情報に対する利活用が進み、施策・政策として挙げている国土情報の整備・活用に直接寄与する。国土情報が登録されている、地理空間情報ライブラリー利用数から、地理空間情報活用状況を計ることができる。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績							
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

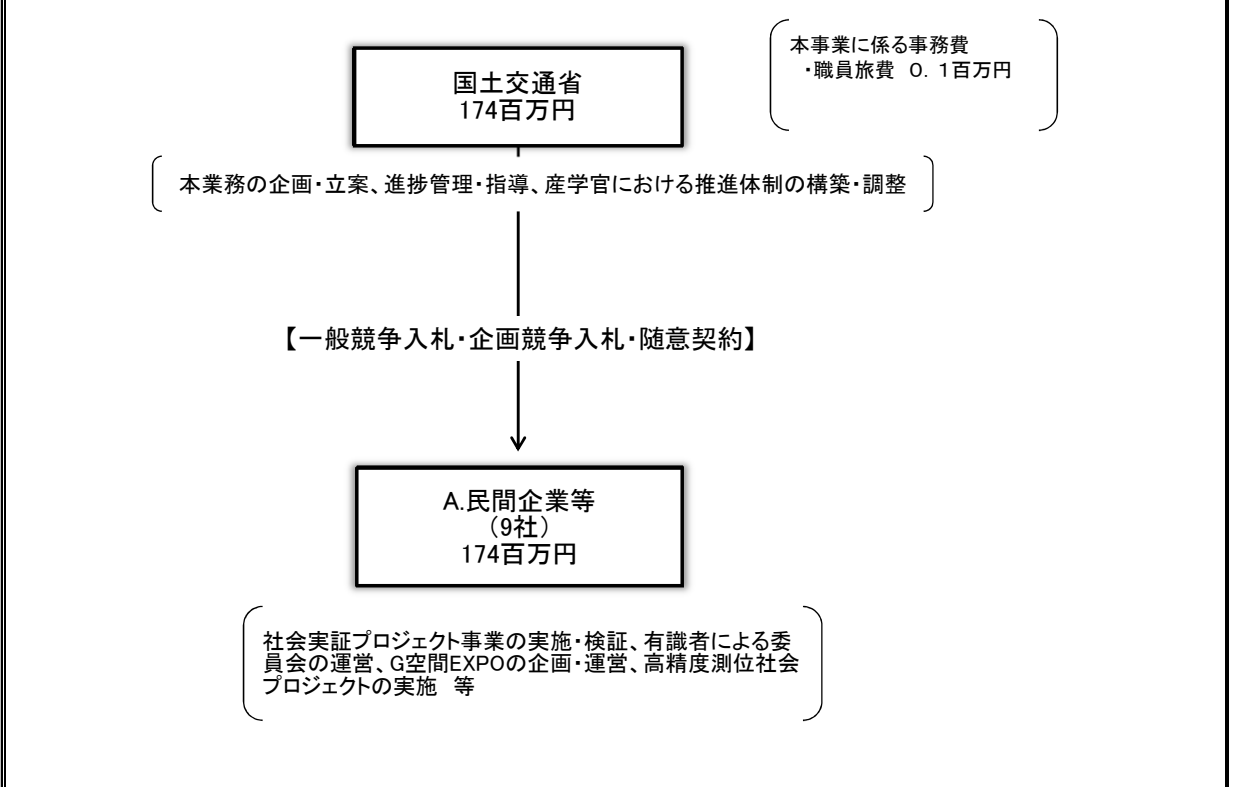
事業所管部局による点検・改善				
項目		評価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	産学官連携して地理空間情報の活用の推進・普及を図っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	基本法などで地理空間情報の活用に関する普及・啓発は国が推進すべき施策に位置づけられている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地理空間情報の普及・啓発を広く実施するために必要な事業を実施している。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争を実施し、競争性の確保に努めている。また、企画競争による業務については、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正な積算を行うことで、適正なコスト水準を確保している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務の履行に必要となる経費に限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	定型的な業務については、業務の性質に応じて一般競争入札を実施し、コスト削減に努めている。		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標を達成しており、見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たっては、効率的な手法で実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みを達成しており、見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果は国土交通省HPより一般提供することで広く活用されている。	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	-	-		-
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> G空間EXPOについては、27年度、国土政策局は事務局として参画するとともに、地方公共団体等向けの研修等のイベントを主催した。来場者数は2万人を超え、プログラムの内容等は来場者からおおむね好評であった。 成果については、国土交通省Webサイトより公開し、広く周知した。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 業者の選定にあたっては、引き続き、一般競争入札や企画競争入札により発注を行い、コスト削減や競争性の確保に努める。 引き続き、優先度、緊急度の高い事業への重点化を図るとともに、関係省庁と連携した効率的・効果的な事業の実施を図る。 G空間EXPOについては、引き続き効率的・効果的に実施できるよう、展示内容・開催手法等については不断の見直しを行う。 		
外部有識者の所見				
G空間EXPOは官学での実施を検討するなど、より効率的な実施を検討して欲しい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一 部 改 善 の 内 容	民間の動向等を把握した上で、対象とするテーマを重点化するなど、事業の効果的・効率的な実施に努める。G空間EXPOについては、外部有識者の指摘を踏まえ、研究機関等との連携を一層促進する。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執 行 等 改 善	民間の動向等をふまえ、必要なテーマに重点化を図ることにより、さらに効果的・効率的な事業内容とする。G空間EXPOについては、産学官からなる運営協議会により研究機関等との連携の強化に努めているところ。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	105	平成23年度	82	平成24年度	95
平成25年度	388	平成26年度	374	平成27年度	391

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	50			
税	消費税	3			
計		53	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	平成27年度屋内外の測位環境を活用した多様なサービス創出のための環境づくりに関する検討業務	53	随意契約 (企画競争)	8	99.9%	
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	「東京駅周辺屋内外シームレス測位サービス実証実験」に関する広報運営業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
3	NTT空間情報(株)	4010501033353	平成27年度高精度測位社会の実現に向けた屋内外シームレスな電子地図に関する検討業務	40	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	
4	国立大学法人東京大学	5010005007398	平成27年度G空間社会実証プロジェクト事業「G空間を活用したインバウンド安心安全・観光情報サービスによる地方創生プロジェクト」	21	随意契約 (企画競争)	23	97.5%	
5	国立大学法人東京大学	5010005007398	平成26年度G空間社会実証プロジェクト事業に係るフォローアップ調査	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
6	沖電気工業(株)	7010401006126	平成27年度G空間社会実証プロジェクト事業「横須賀市における津波災害情報の効果的な提供のためのプッシュ型情報提供の仕組みと準天頂衛星の活用システム構築プロジェクト」	21	随意契約 (企画競争)	23	96.1%	
7	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	平成27年度G空間社会実証プロジェクト事業「ICTとG空間情報による効率的な公共建築物用材搬出プロセス構築事業」	21	随意契約 (企画競争)	23	95.8%	
8	(株)シー・エヌ・エス	2013201010293	平成27年度G空間EXPO企画運営業務	12	随意契約 (企画競争)	2	92.1%	
9	(株)シー・エヌ・エス	2013201010293	G空間EXPO2015国土交通省主催企画の施工管理業務	2	一般競争入札	1	94.3%	
10	学校法人慶応義塾	4010405001654	G空間EXPO2015へのG空間未来デザインプロジェクト出展・展示等業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
11	(一財)都市みらい推進機構	6010005018907	東京駅周辺地下空間の現況調査業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
12	(株)トプコン	4011401004725	INTERGEO2015出展・展示等業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基盤地図情報整備経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	基本図情報部管理課			課長 飯田 洋			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第3条~第4条、第11条~第12条、第27条、第31条)、地理空間情報活用推進基本法(第2条~第4条、第7条、第9条、第11条~第18条)			関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定)						
主要政策・施策	国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	基盤地図情報を整備・更新し、広く一般に提供することによって地図作成の重複を回避し、都市再生はもとより施設管理、交通、防災、環境、まちづくり、防犯その他の様々な行政分野における業務の高度化及びサービス水準の向上を図るとともに、民間分野を中心に地理空間情報を用いたコンテンツ発信サービスなどの新産業の創出を促進する。これにより、官民が連携して国民生活の総合的な向上を目指すことを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地理空間情報活用推進基本法では、基盤地図情報を「電子地図上における地理空間情報の位置を定めるための基準となるものの位置情報」と位置づけられ、同基本計画(平成24年閣議決定)において国土地理院が更新を行うとしている。平成23年度までに初期整備を完了し、平成24年度から地方公共団体が更新する都市計画基図の更新情報や、公共施設の管理者が整備する工事図面等を活用した更新を実施している。具体的な事業概要は下記のとおり。 ・都市計画区域について、地方公共団体等の大縮尺地図データの活用や公共施設の管理者・整備者との連携により更新する。 ・都市計画区域について、国土の現況が著しく変化している地域を空中写真から作成した正射画像を活用して、更新を行う。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	1,228	1,149	995	950	955				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	15	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 15	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	145	-				
		計	1,228	1,134	1,010	1,095	955				
	執行額	1,061	1,120	1,000							
	執行率(%)	86%	99%	99%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度		
	基盤地図情報の使用・複製申請数を前年度比1倍以上とする。	基盤地図情報の使用・複製申請数	成果実績	件	439	474	672	-	-		
			目標値	件	339	439	474	-	672		
			達成度	%	129	108	142	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	基盤地図情報の更新面積	活動実績	km ²	27,284	23,885	18,225	-				
		当初見込み	km ²	25,500	25,000	22,000	21,000				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	予算実績額/基盤地図情報の更新面積	単位当たりコスト	千円/km ²	38.2	46.7	53.1	45.3				
		計算式	X/Y	1,042,621/27,284	1,115,184/23,885	967,934/18,225	950,328/21,000				
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	測量庁費	950	955								
	計	950	955								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		134 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	実績値	件	-	1,490,000	1,510,000	-	29年度
		目標値	件	-	1,490,000	1,510,000	-	1,550,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地理空間情報ライブラリーのコンテンツである基盤地図情報を着実に整備・更新し、地理空間情報ライブラリーの内容の充実に寄与する。								
	改革項目	分野	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	基盤地図情報は様々な地理空間情報の位置を定めるための基準であるため、必要不可欠である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地理空間情報活用基本計画において、国土地理院が更新を行うと定められている。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地理空間情報活用基本計画で定められた優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約の発注方法は総合評価入札を原則としている。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予算執行状況は適切に把握・確認されている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った予算執行が行われている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	提供したデータのダウンロード数は毎年増加しており、地方公共団体をはじめとする産学官の広い分野で利用されている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりの活動実績を得られている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	産学官の広い分野で活用されている。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	基本計画(平成19年閣議決定)に基づく整備目標(平成23年度概成)を達成し、平成24年度からは、新たな基本計画(平成24年3月閣議決定)に基づき、更新を実施している。また、社会資本整備の確実な情報をもつ公共施設の整備者・管理者との連携・協力の下、国土管理上重要な施設について、新規供用に対応して更新するなど、効果的な事業実施を行う。	
	改善の方向性	引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。	

外部有識者の所見

引き続き地方公共団体と連携しつつ、効率的に事業を推進して欲しい。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り
引き続き支出先の競争性確保等を通じコスト削減に努めつつ、効率的に事業を推進するべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り
引き続き、競争性を確保した発注や地方公共団体等との連携の下、コスト削減に努め、効率的に事業を実施する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	451	平成23年度	425	平成24年度	456
平成25年度	389	平成26年度	375	平成27年度	392

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土地理院
1000百万円

非常勤職員の賃金等
24百万円
①賃金 22百万円
②保険料 2百万円

(基盤地図情報の整備に係る企画立案及び事業の実施)

A.民間(34社)
976百万円

(基盤地図情報整備における編集処理業務及び標高データ及びオルソ画像作成業務を実施)

費目	A.(株)パスコ		B.		
	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
役務	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新業務	44			
役務	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新(数値写真)業務(H27青森2地区)	35			
役務	電子国土基本図(基盤地図情報)面的更新(数値写真)業務(H27青森3地区)	34			
役務	5mメッシュ標高(基盤地図情報)更新業務	34			
計		147	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

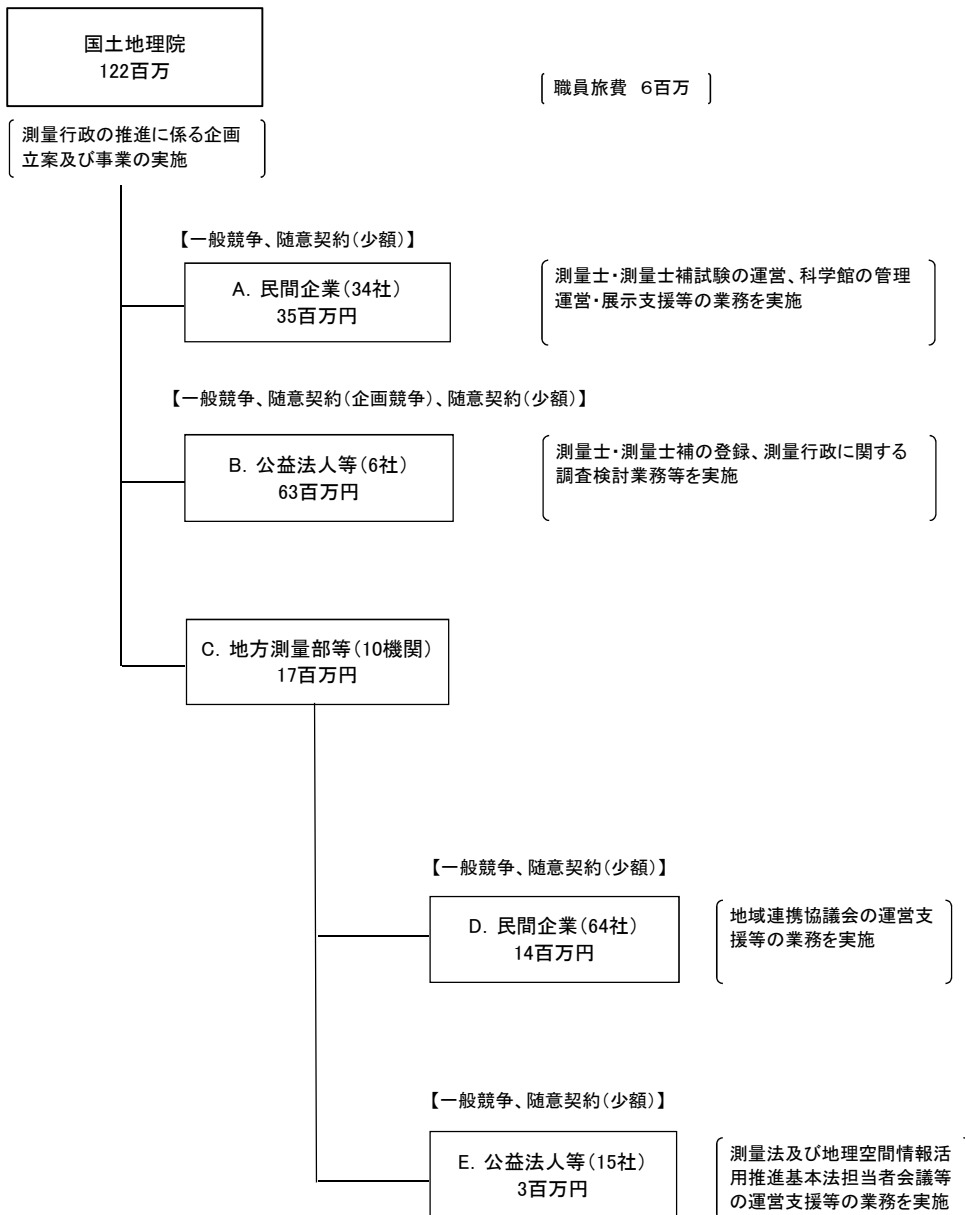
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	測量行政推進経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者	
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画部企画調整課			課長 河瀬 和重	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第27条、第35条、第36条、第41条、第42条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第14条、第18条)			関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年度策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	測量成果の利活用を促進するため、測量成果の電子化の普及について積極的に推進するとともに、新技術等を利用した一層の効率的な実施を図るため、新技術に対応した公共測量作業規程(準則)の整備、啓発活動の実施等の施策を展開する。また、地理空間情報活用推進基本法及び地理空間情報活用推進基本計画に基づき、地理空間情報の利活用促進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公共測量において、新技術等による一層の効率的な実施を図るため、作業規程(準則)の改定検討等に取り組むとともに、測量計画機関・測量作業機関に対する普及啓発及び実態調査等を実施する。 測量や地図に関する現状や国民のニーズを定量的に把握し、着実に政策へ反映する必要があるため、国土地理院が行う政策を様々な面から評価・検討するための基礎情報を収集・分析する。 「地図と測量の科学館」の管理・運営、広報業務等を通じて、地理空間情報の活用の重要性や地図と測量に関する情報と知識を広く普及啓発し、地理教育の推進を図る。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	139	136	135	138	159		
	執行額	123	125	122					
	執行率(%)	88%	92%	90%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	毎年度公共測量Webサイトのアクセス数を300万件以上にする。	公共測量Webサイトのアクセス数	成果実績	件	3,067,075	2,798,033	2,754,108	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	3,000,000
			達成度	%	102.2	93.3	91.8	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	測量技術に関わる助言・指導件数	活動実績	件	16,126	13,425	14,126	-		
		当初見込み	件	15,000	12,900	13,400	13,400		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	公共測量行政経費執行額(X)÷助言・指導件数(Y)	単位当たりコスト	円/件	718	848.2	730.6	747.8		
		計算式	×/Y		11,578千円/16,126件	11,387千円/13,425件	10,320千円/14,126件	10,020千円/13,400件	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	7	8						
	測量庁費	131	151						
	計	138	159						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策		38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
		134 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	実績値	件	-	1,490,000	1,510,000	-	29年度	
			目標値	件	-	1,490,000	1,510,000	-	1,550,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本施策により、国・地方公共団体が行う公共測量が適切に実施され、地理空間情報の整備の推進に貢献している。また、地図と測量に関する情報と知識の普及啓発を行うことで、地理空間情報のさらなる活用に寄与している。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績						
		目標値								
		達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績							
			目標値							
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	新技術対応及び既存の測量成果の活用は、効率的かつ経済的な測量のために不可欠であり、ニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	測量法に基づき国土地理院が技術的助言・指導を行う必要があることから、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	公共測量の実施にあたって、測量の正確さと測量成果の品質を確保するための施策や、国の機関、公共団体などの測量計画機関における地理空間情報活用による測量の重複を防止するため、優先度は高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。また、一者応札の案件についても、競争参加者の資格等級等の拡大などの措置を実施しており、入札参加者数の拡大に努めている。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	1件あたりのコストは低い水準を維持しており妥当であると考ええる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	ホームページを充実し、印刷物を減らすなど、コスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は、概ね成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	実績は見込みどおりである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	インターネットを通じ一般に公開され、公共測量分野において十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や用途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 ・引き続きコスト縮減に努めながら、確実に実施していく必要がある。			
	改善の方向性	・これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	成果目標の達成度が年々減少傾向にあるため、その要因を分析し、適切なPDCAサイクルを構築するべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	成果指標としている公共測量Webサイトは、公共測量の手続きや関係書類、各種作業マニュアルなどを掲載し、主に測量計画機関及び測量作業機関等がアクセスしている。 測量作業の手引き書となる「作業規程の準則」も掲載しているが、この準則は平成25年3月に改定したため、平成25年度のアクセス数が増加し、その後、準則が関係機関に浸透したためアクセス数は徐々に減少したと思われる。 平成28年3月には、改定した新しい準則を公開し、またi-Constructionを推進する「UAVを用いた公共測量マニュアル(案)」など、新技術に関する情報も積極的に発信している。これらにより、今年度は目標値に近いアクセス数となると予想している。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	457	平成23年度	432	平成24年度	463
平成25年度	392	平成26年度	376	平成27年度	393

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基本測地基準点測量経費			担当部局庁	国土地理院		作成責任者			
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	測地部計画課		課長 田中 博幸			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(第16条2項、第18条) 測量法(第4条、第11条～第31条)			関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画(平成25年11月8日科学技術・学術審議会建議) 国土地理院研究開発基本計画(平成26年4月)					
主要政策・施策	宇宙開発利用、海洋政策、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	位置の基準である基本測地基準点の正確な位置情報(緯度・経度・標高等)を維持・管理することにより、社会経済活動を行う上で必要不可欠な位置情報基盤を整備し、我が国の領土的な確かな把握に資するとともに、国土の管理及び国民の安全・安心に資する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業では、全国に設置した電子基準点等において、測位衛星(GNSS)の連続観測を行い、そのデータを収集・解析して正確な緯度・経度及び標高を求め、広く国民に成果を提供している。この成果は、公共測量など各種測量の基準として、我が国の測量に利用されている。さらに、電子基準点の位置の時間変化から得られる地殻変動情報は、防災関係機関等に提供され、地震や火山噴火のメカニズムの解明、火山活動や津波の予測等、防災・減災に貢献している。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	1,021	1,028	1,006	1,013	994			
		補正予算	▲ 4	150	70	-				
		前年度から繰越し	-	-	137	54	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 137	▲ 54	-				
		予備費等	-	-	-	507				
	計		1,017	1,041	1,159	1,574	994			
	執行額		997	1,005	1,110					
執行率(%)		98%	97%	96%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	電子基準点の観測データの取得率(観測できた割合)について、99.5%以上を維持する。	観測データの取得率: 99.5%以上(毎年度)	成果実績	%	99.8	99.6	99.5	-	-	
			目標値	%	99.5	99.5	99.5	-	99.5	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	毎年度の電子基準点の観測データのダウンロード件数を160百万件以上とする。	電子基準点観測データのダウンロード件数(毎年度)	成果実績	百万件	-	-	168.8	-	-	
			目標値	百万件	-	-	160	-	160	
			達成度	%	-	-	105	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	各年度において、電子基準点を確実に維持・管理している設置総点数(点)。			活動実績	点	1,240	1,276	1,318	-	
				当初見込み	点	1,240	1,276	1,318	1,318	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	電子基準点の維持経費 保守経費の総額(千円)÷設置総点数(点)			単位当たりコスト	千円/点	555.1	557.1	539.7	525.4	
				計算式	執行額/点数	688,328千円 /1,240点	710,809千円 /1,276点	711,304千円 /1,318点	692,426千円 /1,318点	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	20	20	百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。						
	委員等旅費	0.1	0							
	測量庁費	975	956							
	土地建物借料	4	4							
	測量施設整備費	14	14							
	その他	0	0							
	計	1,013.1	994							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備										
		施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する										
		測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	28年度	29年度
			133 電子基準点の観測データの取得率(毎年度)	実績値	%	99.8	99.6	99.5	-	-			
				目標値	%	99.5	99.5	99.5	-	99.5			
			定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	29年度	30年度
			134 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	実績値	件	-	1,490,000	1,510,000	-	-			
				目標値	件	-	1,490,000	1,510,000	-	1,550,000			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		電子基準点測量及び三角点・水準点等の測量を実施することにより、測量法第31条に定められた測量成果の修正を適切に行い、地理空間情報の整備に寄与する。											
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	30年度	
			成果実績										
			目標値										
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	30年度	
			成果実績										
			目標値										
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
		-											

事業所管部局による点検・改善

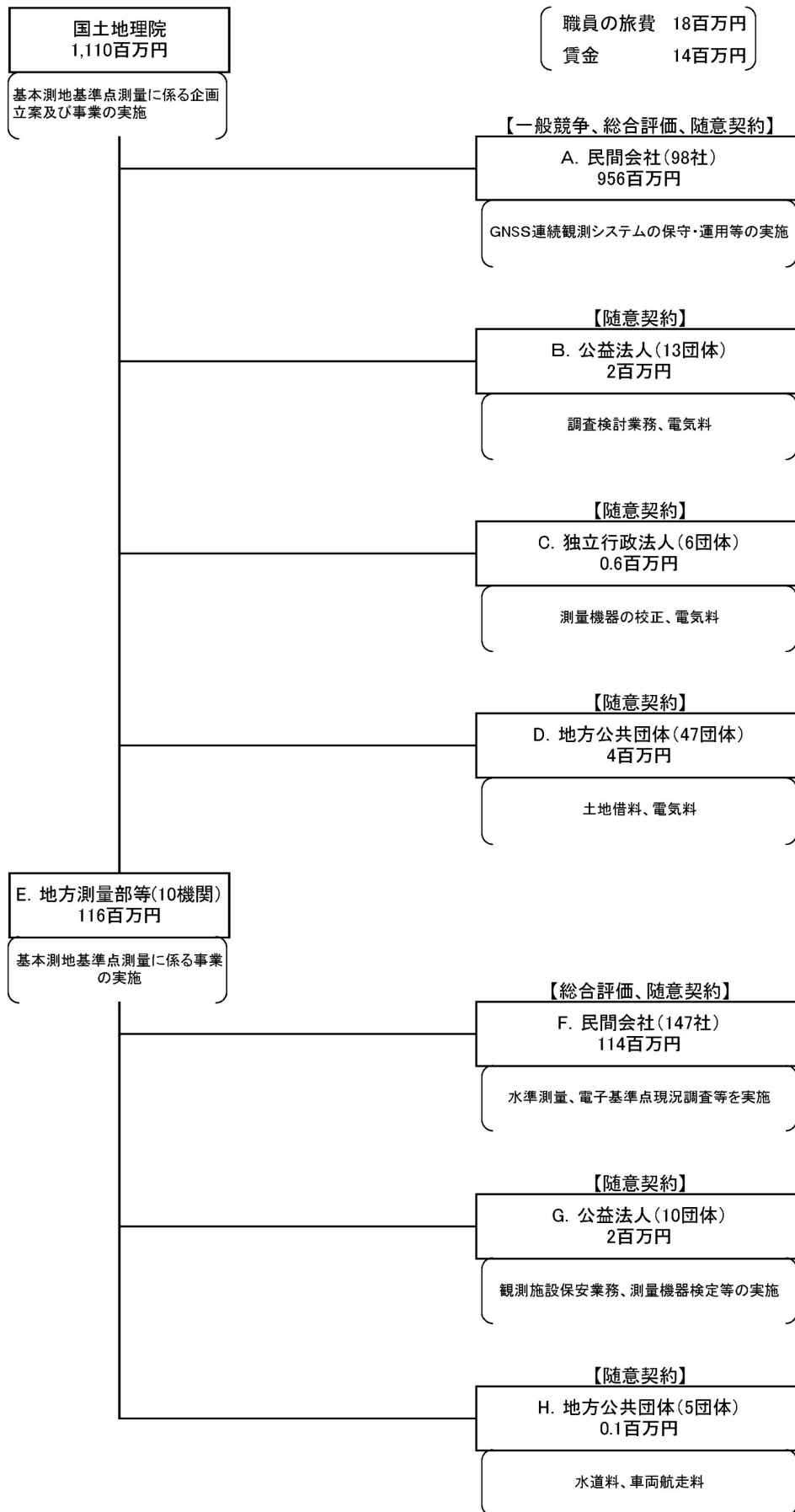
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、国民の安全・安心を確保するため全国を対象として国が責任を持って実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国民の安全・安心を確保するため全国を対象として国が責任を持って実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、国民の安全・安心を確保するため全国を対象として国が責任を持って実施すべき事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
事業の効率性	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。一者応札となった件については、理由を検証し発注における競争性の確保に努める。競争性のない随意契約となっているものは、電話・電気料金や土地建物借料などが該当している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標を達成した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、地震予知連絡会、火山噴火予知連絡会等の関係機関に提供し、地震活動・火山噴火活動の評価、地震・火山研究等の基礎資料として我が国の防災・減災対策に活用されている。また、成果物をホームページで公開することで、いつでもどこでも誰でも、幅広く利用することができるものとしており、広く国民の安全・安心につなげている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容を把握している。また、支出先や使途についても明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 ・業務終了後、完了時の検査を適切に実施しており、良質な品質の成果を得ている。 ・成果物である観測データ等は、一般に公開し、民間測量業者や位置情報分野で活用されている。 ・引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。
	改善の方向性		総合評価落札方式など透明性・公平性・競争性の高い契約方式による発注に引き続き努めるとともに、これまでと同様に良質な位置情報基盤を整備し、幅広く国民に情報提供する環境を整備する。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の改善	一者応札が多くなっている要因を適切に分析すべき。今後の発注に際しては透明性・公平性・競争性の高い方法となるよう努めるべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	一者応札が多い理由としては、受注できる資格要件、地域性や公示の期間等が考えられる。仕様の見直しや公示期間の延長等の対策を実施していくとともに、引き続きコスト削減や発注方法の改善等、発注における透明性・公平性・競争性の確保を図る。		
備考			
「電子基準点データ提供サービス」 http://terras.gsi.go.jp/			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	455	平成23年度	430	平成24年度	461	
平成25年度	390	平成26年度	377	平成27年度	394	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.日立造船(株)			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	GNSS連続観測システム(GEONET中央局等)の保守・運用	130			
雑役務費	火山観測強化対策電子基準点機器更新(ピラー等の強化)中日本・九州地区	50			
雑役務費	GNSS連続観測システム(データ解析系)の整備に向けた解析装置の構築	37			
雑役務費	火山観測強化対策電子基準点機器更新(ピラー等の強化)東北地区	33			
雑役務費	GNSS連続観測システム(データ解析系)の整備に向けたGNSS変動情報提供システム	6			
雑役務費	GNSS連続観測システム電子基準点データ提供管理装置の更新	5			
雑役務費	GNSS連続観測システム(保守用機器)の購入	3			
雑役務費	GNSS受信機の修理	3			
雑役務費	GNSS受信機の修理	2			
雑役務費	GNSS連続観測システム(保守用機器)の購入	2			
計		271	計		0
C.			D.茨城県知事		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			土地建物借料	土地建物借料	3
計		0	計		3
E.東北地方測量部			F.昭和(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量庁費	基本測地基準点測量に係る事業の実施	36	雑役務費	水準測量(福島)	26
計		36	計		26

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A. 民間会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立造船(株)	3120001031541	GNSS連続観測システム(GEONET中央局等)の保守	130	総合評価入札	1	96.6%	-
2	日立造船(株)	3120001031541	大田観測強化対策電子基準点機器更新(ピラー等の強化)中日本・九州地区	50	一般競争入札	1	99.4%	-
3	日立造船(株)	3120001031541	GNSS連続観測システム(データ解析系)の整備に向けた観測強化対策等	37	一般競争入札	2	73.6%	-
4	日立造船(株)	3120001031541	大田観測強化対策電子基準点機器更新(ピラー等の強化)東北地区	33	一般競争入札	1	99.9%	-
5	日立造船(株)	3120001031541	GNSS連続観測システム(データ解析系)の整備に向けたGNSS変動情報	6	一般競争入札	2	59.2%	-
6	日立造船(株)	3120001031541	電子基準点データ提供管理装置の更新	5	一般競争入札	2	78.7%	-
7	日立造船(株)	3120001031541	GNSS連続観測システム(保守用機器)の購入	3	一般競争入札	1	99.9%	-
8	日立造船(株)	3120001031541	GNSS受信機の修理	3	一般競争入札	1	100%	-
9	日立造船(株)	3120001031541	GNSS受信機の修理	2	一般競争入札	1	100%	-
10	日立造船(株)	3120001031541	GNSS連続観測システム(保守用機器)の購入	2	一般競争入札	1	99.9%	-
11	KDDI(株)	9011101031552	電話料金	259	随意契約(その他)	-	-	-
12	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	GNSS連続観測システム(電子基準点等)の保守・運用	44	総合評価入札	2	60.5%	-
13	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	大田観測強化対策電子基準点機器更新(引込柱の更新)作業	18	一般競争入札	3	82.5%	-
14	(株)栄光エンジニアリング	8050001015431	GNSS受信機の購入	10	一般競争入札	1	93.3%	-
15	日本電計	9010501010505	GNSS連続観測システム(GNSS受信装置更新)	30	一般競争入札	3	33.7%	-
16	(株)トプコン	4011401004725	GNSS受信機の購入	9	一般競争入札	1	100%	-
17	(株)トプコン	4011401004725	大田観測強化対策電子基準点機器更新(受信機の更新)(その4)	5	一般競争入札	2	43.3%	-
18	(株)トプコン	4011401004725	大田観測強化対策電子基準点機器更新(受信機の更新)(その5)	5	一般競争入札	2	43.4%	-
19	(株)トプコン	4011401004725	大田観測強化対策電子基準点機器更新(受信機の更新)(その1)	2	一般競争入札	2	18.7%	-
20	(株)エイ・イー・エス 筑波事業所	6010001089530	VLBI観測運用支援業務	15	一般競争入札	1	99.3%	-
21	(株)エイ・イー・エス 筑波事業所	6010001089530	VLBI相関処理・解析オペレーション業務	10	一般競争入札	1	99.1%	-
22	ティアック(株)	7013401005312	験潮自動化集中管理システム保守	8	一般競争入札	1	94.9%	-
23	ティアック(株)	7013401005312	験潮自動化集中管理システムの改造(験潮データ受信装置の更新等)	5	随意契約(その他)	1	99.9%	-
24	ティアック(株)	7013401005312	験潮自動化集中管理システムの改造(高精度自動験潮装置の更新)	5	一般競争入札	1	99%	-
25	(株)NTTコム	1010001067912	電話料金	17	随意契約(その他)	-	-	-
26	NTT-ATテクノコミュニケーションズ(株)	7050001003222	測地業務におけるアクセス等利用支援及び運用管理業務	6	一般競争入札	1	93.3%	-
27	NTT-ATテクノコミュニケーションズ(株)	7050001003222	10Gbps光伝送サービスの提供	4	随意契約(その他)	-	-	-
28	NTT-ATテクノコミュニケーションズ(株)	7050001003222	高速ネットワーク回線用LSスイッチ	2	一般競争入札	4	80%	-
29	NTT-ATテクノコミュニケーションズ(株)	7050001003222	石岡VLBI観測施設における光ケーブル敷設作業	1	随意契約(少額)	-	-	-
30	(株)新日	1180001019673	水準測量(茨城地区)	12	総合評価入札	9	88.1%	-

B. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人 基盤地図情報活用研究会	6220005007269	場所情報コード管理システム改良業務	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
2	公益社団法人 日本測量協会	1010005004291	測量機器検定	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
3	公益社団法人 日本地球惑星科学連合	8010005013468	日本地球惑星科学連合2015大会参加費及び投稿料	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
4	トロンフォーラム事務局		トロンフォーラム年会費	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
5	石岡市国民宿舎つくばね	8050005003622	会場借り上げ	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
6	一般財団法人もみのき森林公園協会	8240005006894	電気料金	0	随意契約 (その他)	-	--	
7	(公財)日本無線協会	2010005004209	第三級陸上特殊無線技士養成課程受講	0	随意契約 (少額)	-	--	
8	種子屋久農業協同組合	7340005004352	電気料金	0	随意契約 (その他)	-	--	
9	若杉高原開発企業組合	2140005010193	電気料金	0	随意契約 (その他)	-	--	
10	社会福祉法人展協 共済中伊豆リハビリテーションセンター	4080105001799	電気料金	0	随意契約 (その他)	-	--	

C. 独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 産業技術総合研究所	7010005005425	基線精密測定装置(トータルステーション)の校正	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
2	(学)東京大学	5010005007398	土地建物借料	0	随意契約 (その他)	-	--	
3	国立研究開発法人 情報通信研究機構	7012405000492	電気料金	0	随意契約 (その他)	-	--	
4	国立室戸青少年自然の家	8011005001124	電気料金	0	随意契約 (その他)	-	--	
5	(学)日本大学	5010005002382	電気料金	0	随意契約 (その他)	-	--	
6	(学)静岡理工科大学	4080005001362	電気料金	0	随意契約 (その他)	-	--	

D. 地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	茨城県知事	2000020080004	土地建物借料	3	随意契約 (その他)	-	--	
2	鹿児島県始良市長	2000020462250	土地建物借料	0.4	随意契約 (その他)	-	--	
3	新潟県妙高市長	6000020152170	電気料金	0	随意契約 (その他)	-	--	
4	東京都新島村長	9000020133639	電気料金	0	随意契約 (その他)	-	--	
5	鹿児島県屋久島町長	3000020465054	電気料金	0	随意契約 (その他)	-	--	
6	千葉県市原市長	5000020122190	電気料金	0	随意契約 (その他)	-	--	
7	北海道 上富良野町長	3000020014605	電気料金	0	随意契約 (その他)	-	--	
8	山梨県富士河口湖町長	9000020194301	電気料金	0	随意契約 (その他)	-	--	
9	茨城県日立市教育委員会教育長	4000020082023	電気料金	0	随意契約 (その他)	-	--	

E. 地方測量部等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	36	-	-	-	-
2	北陸地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	26	-	-	-	-
3	関東地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	12	-	-	-	-
4	北海道地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	9	-	-	-	-
5	九州地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	9	-	-	-	-
6	四国地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	6	-	-	-	-
7	中部地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	6	-	-	-	-
8	中国地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	5	-	-	-	-
9	沖縄支所	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	4	-	-	-	-
10	近畿地方測量部	2000012100001	基本測地基準点測量に係る事業の実施	3	-	-	-	-


F. 民間会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	昭和(株)	6011501002206	水準測量(福島)	26	総合評価入札	7	80.6%	-
2	(株)八州	1010601035005	水準測量(下越地区)	19	総合評価入札	7	79.2%	-
3	エル・山調共同企業体		電子基準点現地調査(北海道北西部地区)	5	総合評価入札	10	94.6%	-
4	エル・山調共同企業体		復旧測量(北海道稚内地区)	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
5	中部アクセス・クノ関西・四航コンサル 中部共同企業体		四国中央地区及び観音寺地区保全作業	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
6	中部アクセス・クノ関西・四航コンサル 北井共同企業体		電子基準点現地調査及び電子基準点付属標取付観測(四国西部地区)	3	総合評価入札	2	68.7%	-
7	(株)北斗測量設計社	4380001017828	現地調査(東北南部)	3	総合評価入札	5	61.3%	-
8	村井測量設計(株)	5290801010684	電子基準点現地調査(九州北東部地区)	3	総合評価入札	11	55.2%	-
9	(株)中部テック	1180001002423	電子基準点現地調査(岐阜・静岡・愛知地区)	2	総合評価入札	7	55%	-
10	高崎共同企業体		電子基準点現地調査及び水準測量による電子基準点付属標取付作業(島)	2	総合評価入札	1	64.8%	-
11	(株)アクセス	6180301013636	電子基準点現地調査(北陸地区)	2	総合評価入札	8	73.1%	-
12	(株)大同コンサルタンツ	5120001024196	電子基準点現地調査(近畿東北部地区)	2	総合評価入札	9	55.4%	-

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

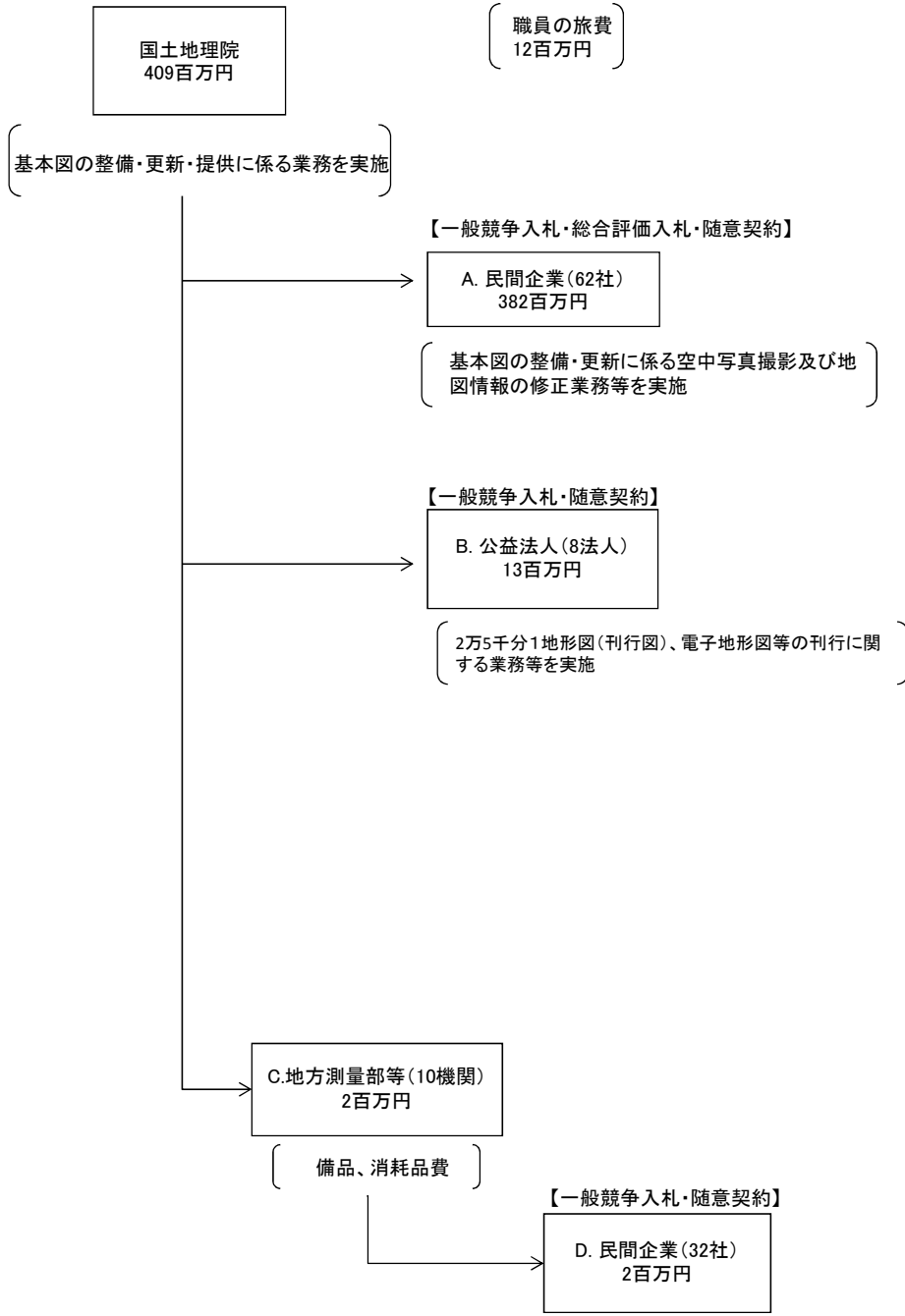
事業名	基本図測量経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者		
事業開始年度	昭和28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	基本図情報部管理課			課長 飯田 洋		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第3条～第4条、第11条～第12条、第27条、第31条)、地理空間情報活用推進基本法(第2条～第4条、第7条、第9条、第11条～第18条)			関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定) 社会資本整備重点計画(平成27年閣議決定) 気候変動の影響への適応計画(平成27年閣議決定)					
主要政策・施策	宇宙開発利用、海洋政策、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の国土を表す基準となる基本図を全国にわたって整備・更新することにより、領土の明示・国土の管理に資するとともに、電子的な基本図の整備・提供により地理空間情報高度活用社会の推進に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	デジタル空中写真の撮影及び地図と重なる空中写真(正射画像)を整備するとともに、正射画像・基盤地図情報等を利用して基本図を更新する。また、空中写真撮影が困難な地域については、人工衛星画像を利用し領土全体の基本図を整備・更新する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		当初予算	407	419	417	447	557			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	407	419	417	447	557				
	執行額	375	406	409						
執行率(%)	92%	97%	98%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	電子国土基本図の閲覧・利用数(2万5千分1地形図面数換算)を前年度比1.1倍以上とする。	電子国土基本図の閲覧・利用数(2万5千分1地形図面数換算)	成果実績	面数	38,765,118	39,216,116	40,815,505	-	-	
			目標値	面数	41,943,693	42,641,630	43,137,728	-	44,897,056	
			達成度	%	92	92	95	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	電子国土基本図等の整備・更新への対応(地理院地図への反映)	活動実績	km2	39,839	43,521	37,662	-			
		当初見込み	km2	34,700	34,700	34,700	39,813			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	予算実績額(単位百万円)÷電子国土基本図の閲覧・利用数	単位当たりコスト	円/面	9.7	10.4	10	10			
		計算式	X/Y	375/38,765,118	406/39,216,116	409/40,815,505	447/44,897,056			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	14	16	「新しい日本のための優先課題推進枠」128						
	測量庁費	433	541							
計	447	557								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		134 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	実績値	件	-	1,490,000	1,510,000	-	29年度
		目標値	件	-	1,490,000	1,510,000	-	1,550,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地理空間情報ライブラリーのコンテンツである電子国土基本図を着実に整備・更新し、地理空間情報ライブラリーの内容の充実に寄与する。								
	改革項目	分野	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	電子国土基本図は国土の基本となる地図情報であり、国土の管理において必要不可欠である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	測量法で定める「基本測量に関する長期計画」に基づく我が国の基本図の事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土の管理、領土の明示などの観点から国の責務として整備すべき優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約の発注方法は一般競争入札を原則としている。一者応札となったもの、随意契約となったものは著作権等により他者が実施できない業務であった。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予算執行状況は適切に把握・確認されている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った予算執行が行われている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	基本図成果のデータはインターネットで広く一般に公開され、毎年閲覧・利用数が増加している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み以上の活動実績が得られている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	複数の形態で刊行され、管内図作成等に活用されている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	所管府省・部局名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。				
	改善の方向性	これまでと同様に、契約方式については透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に取り組み、国の基本図となる電子国土基本図の更新データをインターネットでの閲覧に供するほか、地図データを刊行し、より活用しやすい環境を整備することにより、活用の促進に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善		引き続き透明性・公平性・競争性の高い発注方法に取り組みつつ、コスト縮減に取り組むべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善		引き続き透明性・公平性・競争性の高い発注方法を採用するとともに、効率的な作業範囲の設定や作業における冗長がないか検討するなど、業務工程を見直し、コスト縮減に取り組む。				
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	456	平成23年度	431	平成24年度	462	
平成25年度	391	平成26年度	378	平成27年度	395	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 国際航業(株)			B. 公益社団法人 日本測量協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	空中写真撮影・オルソ作成	46	役務	UAVを用いた空中写真測量に関する調査検討業務	10
計		46	計		10

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際航業(株)	5013201004656	空中写真撮影・オルソ作成 (四国中央・宿毛地区)	32	総合評価入札	7	84.9%	-
2	国際航業(株)	5013201004656	空中写真撮影・オルソ作成 (中国・四国地区)	9	総合評価入札	10	78.9%	-
3	国際航業(株)	5013201004656	台風18号に伴う大雨等による被害に対する緊急撮影 (鹿沼地区) 外	5	随意契約 (その他)	-	-	-
4	(株)GIS関東	4030001004101	電子国土基本図(地図情報)面的更新業務(その1)	40	総合評価入札	10	81.7%	-
5	中日本航空(株)	3180001031924	空中写真撮影・オルソ作成 (加賀・東近江地区)	17	総合評価入札	-	-	-
6	中日本航空(株)	3180001031924	空中写真撮影・オルソ作成 (九州地区)	13	総合評価入札	10	78.9%	-
7	中日本航空(株)	3180001031924	空中写真撮影・オルソ作成 (東北・関東地区)	5	総合評価入札	10	77.9%	-
8	朝日航洋(株)	7010601041419	空中写真撮影・オルソ作成 (香美・出雲地区) 外	19	総合評価入札	10	85.4%	-
9	朝日航洋(株)	7010601041419	小型飛行体を用いた測量における精度管理に関する調査検討業務	14	随意契約 (企画競争)	2	-	-
10	(株)パスコ	5013201004656	デジタル航空カメラ装置の賃貸借	25	一般競争入札	2	73.6%	-
11	(株)パスコ	5013201004656	台風18号に伴う大雨等による被害に対する緊急撮影 (大崎地区) 外	5	随意契約 (その他)	-	-	-
12	(株)パスコ	5013201004656	ソフトウェア(ERDAS)の保守	2	一般競争入札	1	99.9%	-
13	グリーン航業(株)	6010001015255	備品購入(数値写真/オルソデータ) 外	27	随意契約 (その他)	-	-	-
14	(株)ウエスコ	2010001000871	空中写真撮影・オルソ作成 (北海道2地区) 外	14	総合評価入札	10	83%	-
15	(株)ウエスコ	2010001000871	空中写真撮影・オルソ作成 (東北1地区)	4	総合評価入札	10	87.7%	-
16	(株)ウエスコ	2010001000871	口永良部島の火山活動に対する緊急斜め写真撮影 (口永良部島2地区)	2	随意契約 (その他)	-	-	-
17	(株)マブコン	9010001101738	ソフトウェア(PC-MAPPING)の保守	5	一般競争入札	1	100%	-
18	(株)マブコン	9010001101738	電子国土基本図(地図情報)データ道路中心線接合業務(その2)	5	一般競争入札	9	75%	-
19	(株)マブコン	9010001101738	電子国土基本図(地図情報)データ道路中心線接合業務(その3)	4	一般競争入札	11	72.4%	-
20	(株)マブコン	9010001101738	ソフトウェア(PC-MAPPING)の保守及びサイトライセンス	3	一般競争入札	1	100%	-
21	株式会社エアフォートサービス	6110001020220	UAVによる写真撮影(東京都小笠原村西之島2)	4	一般競争入札	1	98.9%	-
22	株式会社エアフォートサービス	6110001020220	UAVによる写真撮影(東京都小笠原村西之島)	4	一般競争入札	1	99.4%	-
23	株式会社エアフォートサービス	6110001020220	UAVによる写真撮影(鹿児島県屋久島町口永良部島)	3	随意契約 (その他)	-	100%	-
24	株式会社エアフォートサービス	6110001020220	UAVによる写真撮影(鹿児島県屋久島町口永良部島2)	3	一般競争入札	1	98.3%	-
25	アジア航測(株)	6011101000700	空中写真撮影・オルソ作成 (志摩・隠岐・淡路地区)	10	総合評価入札	10	87.5%	-
26	アジア航測(株)	6011101000700	ソフトウェア(二次元数値図)化システム「図化名人」保守 外	3	随意契約 (その他)	-	-	-

B. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人 日本測量協会	1010005004291	UAVを用いた空中写真測量に関する調査検討業務	10	随意契約 (企画競争)	2	--	
2	一般財団法人 日本地図センター	7013205000047	平成27年度基本測量成果の使用状況に関する研究資料作成業務	1	随意契約 (少額)	-	--	
3	一般財団法人 日本地図センター	7013205000047	自然地形理解のための地形図読図教材提供支援	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
4	一般財団法人 日本地図センター	7013205000047	2万5千分1地形図「薩摩硫黄島」回収業務	0.3	随意契約 (その他)	-	--	
5	一般財団法人 日本地図センター	7013205000047	消耗品購入(500万分1 日本とその周辺)	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
6	一般財団法人 日本地図センター	7013205000047	2万5千分1地形図「富士山」行政名注記加刷印刷業務	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
7	(財)日本無線協会	2010005004209	第二級陸上特殊無線技士の資格取得講習受講 外	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
8	一般財団法人 リモートセンシング技術センター	8010405009768	消耗品購入(ALOS/PRISM画像のRPCファイル) 外	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
9	一般社団法人 日本写真測量学会	6010005016761	日本写真測量学会平成27年度秋季学術講演会参加費	0	随意契約 (その他)	-	--	
10	日本地図学会		日本地図学会 平成27年度定期大会参加費	0	随意契約 (その他)	-	--	
11	一般社団法人ミニサーベイヤーコンソーシアムネクスト	9040005019049	ミニサーベイヤーコンソーシアムネクスト講演会参加費	0	随意契約 (その他)	-	--	
12	茨城県官報販売所	2050002000215	官報情報検索サービス	0	随意契約 (その他)	-	--	

C. 地方測量部等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	四国地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.3	-	-	--	
2	関東地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.3	-	-	--	
3	中部地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.3	-	-	--	
4	近畿地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.3	-	-	--	
5	九州地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.3	-	-	--	
6	中国地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	-	-	--	
7	北陸地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	-	-	--	
8	東北地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	-	-	--	
9	北海道地方測量部	2000012100001	消耗品購入	0.2	-	-	--	
10	沖縄支所	2000012100001	消耗品購入	0.1	-	-	--	

D. 民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)オフィスサプライズ	6180001066372	消耗品購入(作業台外)	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
2	(株)多田文房堂	1470001004547	消耗品購入(フィルター外)外	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
3	(株)ゼンリン		消耗品購入(作業用図書)	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
4	(株)日興商会	1140001050558	消耗品購入(スキャナー外) 外	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
5	(株)瀬利宗助商店	2290801016370	消耗品購入(ソフトウェア外)	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
6	(株)サン商事		消耗品購入(ハードディスクケース外)	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
7	(有)マサミコーポレーション	8370002008658	消耗品購入(LAN接続型HD外)	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
8	(有)風水	1290002029842	消耗品購入(住宅地図)	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

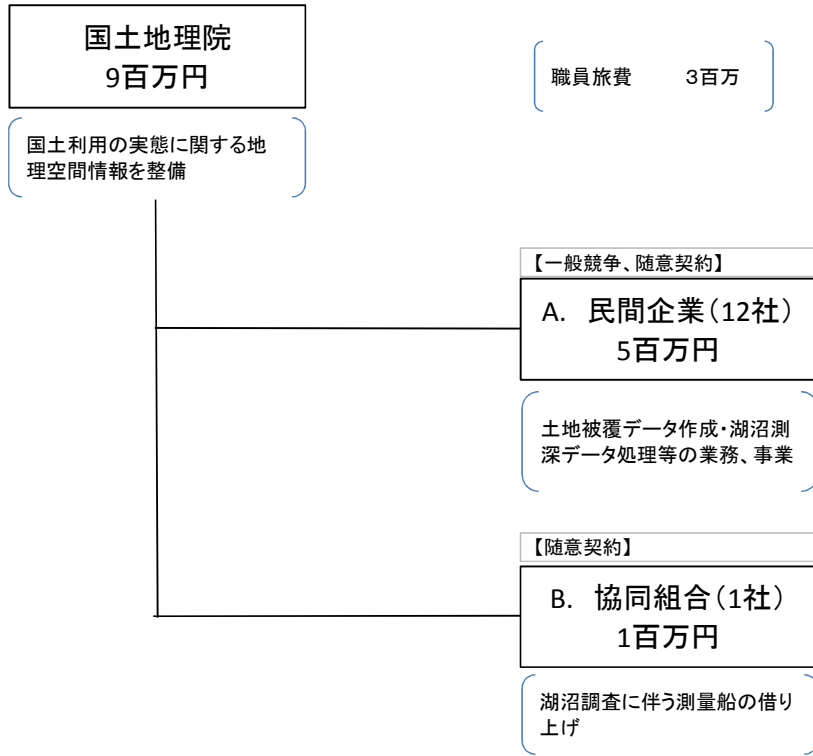
事業名	土地利用調査経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	応用地理部企画課			課長 永山 透	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第4条、第11条～第31条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第4条、第11条、第18条)			関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	湖沼の国土環境の現況を表すデータを統一基準で整備・提供することにより、水環境・水質保全の環境計画など持続可能な国土・自然の形成に向けた各種行政施策の実施に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	浚渫による掘削や周辺河川からの土砂堆積などの影響により、地形等の環境変化が特に著しい湖沼について、詳細な湖底地形データ等を整備する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	13	13	9	9	0		
	執行額	13	13	9	9	0			
	執行率(%)	100%	100%	100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	現状より湖沼図閲覧数を増加させる(28年度は45万件/月を目指す)	地理院地図による湖沼図の閲覧数 ※地理院地図での閲覧は25年度から実施	成果実績	件/月	94,369	373,758	443,379	-	-
			目標値	件/月	-	400,000	400,000	-	450,000
			達成度	%	-	93	111	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	湖沼調査面積		活動実績	km2	25	48	45	-	
			当初見込み	km2	-	40	40	40	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	[湖沼調査の執行額]/[調査面積]		単位当たりコスト	百万円/km2	0.5	0.3	0.2	0.2	
			計算式	百万円/km2	13/25	13/48	9/45	9/40	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	測量庁費	6	-	平成29年度の要求は、別事業(基本図測量経費の一部)として要求しているため、本事業での要求は、無しとなっている。					
	職員旅費	3	-						
計	9	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策		38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
		134 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	実績値	件	-	1,490,000	1,510,000	-	-	
			目標値	件	-	1,490,000	1,510,000	-	1,550,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	この事業の実施によって、地理空間情報の整備に貢献するとともに、水環境及び水質保全の環境計画等の持続可能な国土・自然の形成に向けた各種施策の実施に資する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
		目標値								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績							
			目標値							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地方公共団体等に適宜ニーズ調査を実施し、要望の高いところを優先的に調査している	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	調査手法等の基準が異なると広域的な見地での政策実施が困難となるため、統一基準で国がデータ整備を行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国土の効率的な利用や防災、環境保全等の観点から重要な情報であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。 機器の購入において、一者応札のものがあったが、特殊な機材(音響測深機)のため他の応札者が無かったものと推測する。一般競争入札手続であり、競争性は確保されている。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	内容を吟味し、無駄のない予算執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	新技術の活用等による効率的な作業方法について検討を行い、業務を実施している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は順調に増加しており、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	現時点で、他の手法は考えられない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、環境保全や治水・利水計画をはじめ、様々な施策に活用されている。また、ウェブサイトを通じ一般に公開しており、広く利用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全や治水・利水計画等の基礎資料として、継続的に湖沼の実態とその変化に関する情報を統一的な基準に基づいて整備することは必要不可欠である。 業務の実施にあたっては、作業計画の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や用途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 			
	改善の方向性	引き続きコスト縮減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式について、透明性・公平性・競争性の高い発注方式・発注先の選定に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	引き続き透明性・公平性・競争性の高い発注方法に取り組みつつ、コスト縮減に取り組むべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	コスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性の確保を図る。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	458,461	平成23年度	433,436	平成24年度	464
平成25年度	393	平成26年度	379	平成27年度	396

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 株式会社アーキ・ジオ・サポート			B. 小川原湖漁業協同組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	小川原湖音響測深データ処理(フィルタリング)	2	雑役務費	小川原湖湖沼調査に伴う調査船用船借り上げ	1
-	-	-	雑役務費	小川原湖湖沼調査に伴う調査船用船借り上げ	0.4
計		2	計		1.4
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

別紙3

A.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アーケ・ジオ・サ ポート	1011001044505	小川原湖音響測深データ 処理(フィルタリング)	2	一般競争入札	4	53%	
2	(株)東陽テクニカ	8010001051991	水中音速度計の購入	1	一般競争入札	1	100%	
3	(株)東陽テクニカ	8010001051991	精密三次元湖沼水深計測 装置 点検・整備及び精度	1	随意契約 (その他)	1	100%	
4	(有)デルタジャパン	2030002026914	測量作業船(木製折置式 ボート)の点検・修理	0.4	随意契約 (少額)	1	100%	
5	ヤマト運輸(株)	1010001092605	湖沼調査に関する物品機 材一式の運搬	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	
6	ヤマト運輸(株)	1010001092605	湖沼調査に関する物品機 材一式の運搬	0.4	随意契約 (少額)	1	100%	
7	(株)マブコン	9010001101738	ソフトウェア(PC-MAPPI NG)の保守	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	
8	(株)ホサカ	9010501012393	プリンタ 外10点	0.1	随意契約 (少額)	1	99%	
9	アクアワールドタイ チ(株)第一自動車	3050001009413	船外機のメンテナンス	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	
10	(有)ムラキツール	7050002040000	パイプカッター 外63点	0	随意契約 (少額)	1	100%	

B.共同組合

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	小川原湖漁業協同 組合	7420005005986	小川原湖湖沼調査に伴う 調査船用船	1	随意契約 (少額)	1		
2	小川原湖漁業協同 組合	7420005005986	小川原湖湖沼調査に伴う 調査船用船	0.4	随意契約 (少額)	1		

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地球地図整備等経費			担当部局庁	国土地理院		作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	応用地理部企画課		課長 永山 透			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第4条、第11条～第31条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第4条、第11条、第18条)			関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定)					
主要政策・施策	宇宙開発利用			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	大規模な自然災害の発生による被害の軽減及び地球規模の自然環境の変化による悪影響の軽減のため、地理空間情報分野から対応することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1) 地球地図データの整備・提供に関する関係各国との調整や地球地図関連国際会議の技術資料作成等により、地球地図国際運営委員会の活動を支援する。また、開発途上国が自らデータを整備・提供するために必要な技術開発を行う。 2) 「国連地球規模の地理空間情報管理に関するアジア太平洋地域委員会」の取組への貢献と連携しつつ、官民が連携して本邦技術の海外展開を行う。 3) 国連防災世界会議の機会を活用して、指定行政機関として東日本大震災の対応等、防災分野での高度・先進的な取組を紹介するとともに、参加国の知見を収集する。 4) 災害被害の軽減等に関する科学的な知見を米国と共有・協働していくため、UJNR地震調査専門部会を開催する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
	計	31	43	38	23	0				
	執行額	25	40	37						
執行率(%)	81%	93%	97%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	平成28年度までに、地球地図データの閲覧タイル画像数を5700万タイル画像とする。	成果実績	国土地理院から配信している地球地図データの閲覧タイル画像数	閲覧タイル画像数	0	53,645	55,027,428	-		
		目標値			閲覧タイル画像数	-	-	-	-	57,000,000
		達成度			%	0	0.1	96.5	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	地球地図データの整備・更新及び公開を行った面積	活動実績	km2	17,304,454	9,690,839	10,357,456	-			
		当初見込み	km2	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	[地球地図整備推進に係る執行額]/[地球地図データ整備・更新及び公開を行った面積]	単位当たりコスト	千円/千km2	1.1	2.2	2.1	0.7			
		計算式	千円/千km2	18,175/17,304	21,113/9,691	21,445/10,357	10,921/14,787			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	測量庁費	17	-	百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。平成28年度をもって、本事業は終了予定である。						
	政府開発援助測量庁費	0.1	-							
	職員旅費	0.5	-							
	政府開発援助職員旅費	5	-							
計	22.6	0								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策		38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
		134 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	実績値	件	-	1,490,000	1,510,000	-	-	
			目標値	件	-	1,490,000	1,510,000	-	1,550,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業の実施により地理空間情報整備の促進が図られ、地球環境保全と自然災害の軽減に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績						
		目標値								
		達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
			目標値							
			達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地球地図は、持続可能な発展を実現する上で必要な「環境へのインパクト、土地利用及び土地利用の変化に関する高精度なデータを収集するため」(ヨハネスブルグサミット実施計画文書、平成14年国連)、日本のみならず国際的にも必要とされている基盤的地理情報である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地球地図国際運営委員会は、各国の地理空間情報当局や国際機関等によるメンバーで構成されており、日本の地理空間情報当局であり事務局を担っている国土地理院が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、大規模な自然災害の発生による被害軽減や地球規模の自然環境変化による悪影響軽減の課題に地理空間情報分野から対応するものであり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。企画競争において一者応募の物件があったが、募集の企画要件内容は、排他的なものではなく、適切であったと考える。一般競争において一者応募の物件があったが、仕様要件は排他的なものではなく、適切であったと考える。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	内容を吟味し、無駄のない予算執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	年度により増加面積の大小はあるが、全体としては成果目標に見合った実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各国の地理空間情報当局から地球地図データが提供される現在の事業方針が、現在のところ効率的に事業が達成できる唯一の手段であると考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、砂漠化、森林減少等の地球環境の現状把握、大規模災害への対処など、様々な分野に活用されている。	
点検・改善結果	点検結果	・地球地図は地球温暖化対策、広域災害対応など様々な分野で活用されている。地球地図国際運営委員会事務局として、世界各国の地理空間情報当局と連携を強化し、地球環境の変化の把握のため継続的なデータ整備・更新を推進する必要がある。 ・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。			
	改善の方向性	・引き続きコスト縮減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の事業内容改善	一者応募・一者入札となった支出について、その要因を適切に分析するとともに、今後の発注方法等の改善に活かすべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	本事業は、平成28年度で、終了する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	459	平成23年度	434	平成24年度	465
平成25年度	394	平成26年度	380	平成27年度	397

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土地理院
37百万円

地球地図国際運営委員会の活動支援、地球地図データ整備・提供に係る技術開発、諸外国の測量・地理空間情報に関する技術動向把握

職員の旅費等 1百万円
①諸謝金 0百万円
②職員旅費 1百万円
③政府開発援助職員旅費 0百万円
④委員等旅費 0百万円

【一般競争、随意契約】

A. 民間企業(12社)
12百万円

地球地図データ整備及びWebサイトの管理運営に係る業務、事業に必要な備品・消耗品の調達

【随意契約、一般競争】

B. 公益法人等(2社)
25百万円

アジア太平洋地域における地理空間情報技術の活用促進等に関する連携支援業務、地球地図等地理空間情報の利活用促進及びその活動支援マニュアル作成業務、地球地図整備推進に係る関係国等との調整業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京カートグラフィック(株)			B.一般財団法人日本地図センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地球地図を含む全球地理空間情報の比較調査業務	4	雑役務費	地球地図整備推進に係る関係国等との調整業務	10
			雑役務費	アジア太平洋地域における地理空間情報技術の活用促進等に関する連携支援業務	5
計		4	計		15
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

別紙1

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度
		平成30年度までに地球地図データ1億km2を利用可能にする。		地球地図プロジェクト推進により利用可能となった地球地図データの面積	成果実績	万km2	9,797	9,803	9,862
			目標値	万km2					
			達成度	%	98	98	99		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績					
			目標値						
			達成度	%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績					
			目標値						
			達成度	%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績					
			目標値						
			達成度	%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績					
			目標値						
			達成度	%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績					
			目標値						
			達成度	%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績					
			目標値						
			達成度	%					

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	電子政府等業務効率化推進経費			担当部局庁	国土地理院			作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地理空間情報部企画調査課			課長 山後 公二		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	e-Japan重点計画、行政改革の重要方針(平成17年12月24日閣議決定)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	業務に必要なシステムを導入するとともに各種業務の効率化及び信頼性向上を図る。 ニーズの高い基盤地図情報などの地理空間情報を安定的に提供するために、必要なデータ及びネットワークなどの情報セキュリティを確保することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電子政府の実現に向けた取組みを推進するために導入したシステム等について、必要な維持管理・運営を行う。 ・電子入札システムのシステムサポート等維持管理を実施。 ・基盤地図情報等の地理空間情報の安定的提供を実施するため、コンピュータ及びネットワークに必要な情報セキュリティ対策を行い、それらを使用する職員の外部からの標的型メールなどの脅威に対する対応力向上を図るために情報セキュリティ講習会を実施する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	51	53	45	46	56			
	執行額	47	50	39						
	執行率 (%)	92%	94%	87%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	基盤地図情報の利用数を平成31年度までに1,400万件にする。	基盤地図情報のダウンロード数	成果実績	件	4,375,728	9,842,040	12,484,814	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	14,000,000	
			達成度	%	31	70	89	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	標的型攻撃メール訓練における職員の適正対応率	活動実績	%	97.5	98.3	99.1	-			
		当初見込み	%	100	100	100	100			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	職員の情報セキュリティ講習会受講率	活動実績	%	100	100	100	-			
		当初見込み	%	100	100	100	100			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	情報セキュリティ対策経費執行額/ 基盤地図情報のダウンロード数	単位当たりコスト	円	7	3	3	-			
		計算式	/		29,180,192 / 4,375,728	31,011,398 / 9,842,040	33,606,687 / 12,484,814	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	測量庁費	46	56	「国土交通省情報セキュリティポリシー」の改正(平成27年4月1日)に基づく対応のための増。						
	計	46	56							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		134 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	実績値	件	-	1,490,000	1,510,000	-	-
		目標値	件	-	1,490,000	1,510,000	-	1,550,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地理空間情報を利用者に提供するためには、データ及びネットワークなどの情報セキュリティを確保した上で行う必要がある。引き続き情報セキュリティ対策を行った上でニーズの高い地理空間情報を提供し活用を推進する環境を整備する。								
	改革項目	分野	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
	達成度	%							
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会ニーズの高い地理空間情報を継続的に提供するために必要である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	業務を実施するうえで不可欠な情報通信システムに係わる事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	請負契約の発注にあたって、応札者の準備期間の改善等を検討した上で一般競争入札を原則として透明性・公平性・競争性の確保に努めている。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	対策コストを意識し、セキュリティの確保に努めている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った予算執行が行われている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は着実に増加しており、成果目標を達成する見込みである。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標を達成しており、セキュリティへの理解を高めている。						
点検・改善結果	点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されている。						
	改善の方向性	○	成果実績は着実に増加しており、情報セキュリティを確保した上で安定した提供を実施できた。なお、発注方式については一般競争を原則に実施した。						
	改善の方向性		利用者に常時安全に地理空間情報を提供するため、引き続きネットワークなどの情報セキュリティを確保し、地理空間情報を提供できる環境整備に努める。						

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業
全体の
抜本的な
改善

事業目的及び事業概要と、成果目標との関係が不明確である。事業目的及び事業概要の説明をより丁寧に行うか、又は新たな成果目標の設定について検討するべきである。また、活動実績がいずれも100%となっており、適切なPDCAサイクルを回す観点から、活動指標の再設定についても検討するべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等
改善

事業目的及び事業概要と、成果目標との関係を明確にするため、より丁寧な説明となるように追記をした。また、適切なPDCAサイクルを回す観点から、活動指標を再設定した。このことにより外部からの標的型メールなどの脅威に対する職員の対応力を把握し、対応力向上となるべく情報セキュリティ講習会の内容を見直し、より情報セキュリティを高めた上で、基盤地図情報等の地理空間情報の安定的提供実施となるように改善を行った。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	462	平成23年度	437	平成24年度	467		
平成25年度	395	平成26年度	381	平成27年度	398		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土地理院
39百万円

業務効率化に資する各種システムの保守等維持管理、コンピュータ・ネットワークの情報セキュリティ向上

【一般競争入札等】

A. 民間企業(19社)
37百万円

国土地理院セキュリティ監視及び対策作業の実施

【随意契約等】

B. 公益法人(2社)
2百万円

平成27年度電子入札システム監視支援業務の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックごと
に最大の金額が
支出されている者
について記載する。
費目と使途の双方
で実情が分かるよう
に記載)

A.カスタマシステム(株)			B.一般財団法人日本建設情報総合センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	国土地理院情報システム管理の支援	12	役務	電子入札システム監視支援	2
役務	国土地理院情報システム管理用システムサーバ移行	3	役務	電子入札システム機器設計監理	0.1
			役務	電子入札システム保全	0.1
計		15	計		2.2

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地理空間情報ライブラリー推進経費			担当部局庁	国土地理院		作成責任者					
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地理空間情報部企画調査課		課長 山後 公二					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第27条、第42条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第14条、第18条)			関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画(平成24年度閣議決定)							
主要政策・施策	国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	様々な目的での利活用が可能な地理空間情報の流通を促進し、共有・活用を進めるため、地理空間情報の統合的な検索・閲覧・入手を可能とする地理空間情報ライブラリーを運用するものである。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土地理院が保有する過去からの地図、空中写真等の基本測量成果及び国・地方公共団体が整備した図面等の公共測量成果を登録し蓄積し、インターネットを通じて統合的に検索・閲覧・入手できる地理空間情報ライブラリーを運用する。地理空間情報ライブラリーでは、国土地理院の地図、空中写真に限らず、様々な機関が整備した地理空間情報を検索することができる。											
実施方法	直接実施											
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	269	243	241	225	216					
		補正予算	-	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-	-					
	計		269	243	241	225	216					
	執行額		259	237	239							
執行率(%)		96%	98%	99%								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度	
	平成31年度までに利用数を8,000,000まで引き上げる。		地理空間情報ライブラリー 利用数			成果実績	件	4,732,259	5,185,459	6,061,603	-	-
						目標値	件	-	-	-	-	8,000,000
						達成度	%	59	65	75	-	-
活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	地理空間情報ライブラリー情報登録件数					活動実績	件	1,470,000	1,490,000	1,510,000	-	
						当初見込み	件	1,420,000	1,490,000	1,510,000	1,530,000	
単位当たりコスト	算出根拠					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	地理空間情報ライブラリー運用経費執行額/ 情報登録件数					単位当たり コスト	円	92	92	92	91	
						計算式	/	134,735千円 /147万件	137,200千円 /149万件	138,750千円 /151万件	139,230千円 /153万件	
平成28-29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	職員旅費		2	2	事業実施の効率化を図ることによる減。							
	測量庁費		223	214								
計		225	216									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		134 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	実績値	件	-	1,490,000	1,510,000	-	29年度
		目標値	件	-	1,490,000	1,510,000	-	1,550,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地理空間情報の統合的な検索・閲覧・入手を可能とする地理空間情報ライブラリーに新たな情報を登録し内容の充実を図り運用することで、地理空間情報の利用数が増加し、地理空間情報の活用を推進するものである。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	測量法に基づき多数の地図・空中写真等の測量成果の保管・公表を行っている。これら国土に関する情報は、国民・事業者にとってニーズが高いものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土に関する情報は、継続的かつ安定的に保管・提供する必要があるため国が実施すべきである。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	請負契約の発注にあたって、応札者の準備期間の改善等を検討した上で一般競争入札を原則として透明性・公平性・競争性の確保に努めている。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った予算執行が行われている。						
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	過去2年の増加実績から目標達成できる見込みである。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み通り執行した。						
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国土地理院で整備した成果を窓口やインターネットで一般に供覧、提供するものであり、実効性は高く、十分に活用されている。							

点検・改善結果	点検結果	地理空間情報の収集・保管及び検索・閲覧・入手のサービスを提供する地理空間情報ライブラリーを運用することにより、様々な目的で利用可能な地理空間情報の活用が促進され、国・地方公共団体をはじめ、国民の利便性が向上する。また、地理空間情報の共有・活用が進むことにより、重複・類似した地理空間情報の整備が抑制され、行政コストの低減に繋がる。なお、発注方式については、一般競争を原則に実施した。
	改善の方向性	引き続き、地理空間情報ライブラリーのサービスを提供するとともに、内容の充実及び普及を進めるための取り組みを実施し、より一層の地理空間情報の活用を推進する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	一者応札となっている支出について、その要因を分析し、今後の発注方法の改善に取り組むべき。
-----------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	一者応札となっている支出の発注にあたっては、公示期間の改善等を検討した上で一般競争入札を原則として透明性・公平性・競争性の確保に努めることにより、複数の応札者となるよう改善に努める。
-------	---

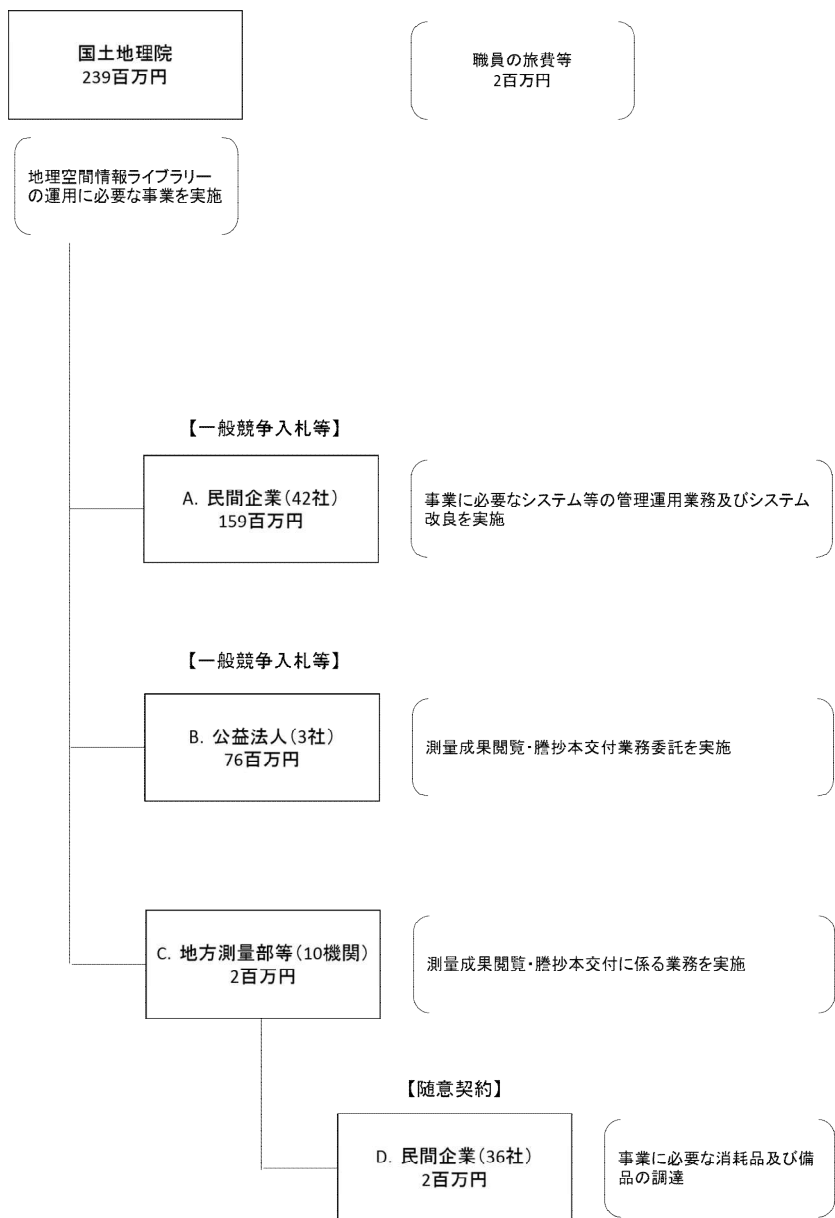
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新24-2057	平成24年度	1047		
平成25年度	396	平成26年度	382	平成27年度	399		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 日本電気(株)			B. 一般財団法人日本地図センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	地理院地図サーバ運用	29	役務	測量成果等閲覧・謄抄本交付支援業務委託(中日本)	19
			役務	測量成果等閲覧・謄抄本交付支援業務委託(西日本)	19
			役務	測量成果等閲覧・謄抄本交付支援業務委託(関東)	15
			役務	測量成果等閲覧・謄抄本交付支援業務委託(北海道)	9
			役務	地理資料に関する調査	1
			役務	地理空間情報活用の実態に関する調査	1
計		29	計		64

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	地理院地図サーバの運用	29	一般競争入札	1	57.5%	
2	(株)東日本技術研究所	9050001023739	地理院タイル等地理空間情報提供支援	10	一般競争入札	2	84.4%	
3	(株)東日本技術研究所	9050001023739	基準点GISシステムの保守	2	一般競争入札	3	68.1%	
4	(株)シー・エヌ・エス	2013201010293	G空間EXPO2015国土交通省主催展示企画等の施工管理	10	一般競争入札	4	84.7%	
5	(株)シー・エヌ・エス	2013201010293	G空間EXPO2014公式Webサイト企画運営	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)イメージワン	9011101002149	地理空間情報ライブラリー閲覧用データ作成	5	一般競争入札	1	43.2%	
7	(株)イメージワン	9011101002149	空中写真画像の地理院タイルデータ作成	5	一般競争入札	4	67.4%	
8	(株)マブコン	9010001101738	地理院地図の改良	5	一般競争入札	3	76.2%	
9	(株)マブコン	9010001101738	地理空間情報ライブラリー機能強化	4	一般競争入札	4	93.4%	
10	(株)マブコン	9010001101738	PC-Mappingの保守	0.3	一般競争入札	1	100%	
11	(株)コスモソニックツワン	4050001028222	地理空間情報ライブラリー等に関するサーバの運用管理	9	一般競争入札	2	75.7%	
12	東機エレクトロニクス株式会社(現:株式会社東機システムサービス)	3010401019131	基準点GISシステムサーバの調達	9	一般競争入札	3	75.4%	
13	東機エレクトロニクス株式会社(現:株式会社東機システムサービス)	3010401019131	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
14	東京カートグラフィック(株)	7011301004830	地理空間情報ライブラリー地理院タイルデータ作成	8	一般競争入札	5	89.9%	
15	国土地図(株)	3011101006857	空中写真画像の地理院タイルデータ作成	7	一般競争入札	8	61.2%	
16	日本総合システム(株)	5011101016383	地理空間情報ライブラリー「基準点GIS」の構築	7	一般競争入札	4	93.3%	

B.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本地図センター	7013205000047	測量成果等閲覧・謄抄本交付支援業務委託(中日本)	19	一般競争入札	1	99.2%	
2	一般財団法人日本地図センター	7013205000047	測量成果等閲覧・謄抄本交付支援業務委託(西日本)	19	一般競争入札	1	99.6%	
3	一般財団法人日本地図センター	7013205000047	測量成果等閲覧・謄抄本交付支援業務委託(関東)	15	一般競争入札	2	97%	
4	一般財団法人日本地図センター	7013205000047	測量成果等閲覧・謄抄本交付支援業務委託(北海道)	9	一般競争入札	1	97.6%	
5	一般財団法人日本地図センター	7013205000047	地理資料に関する調査	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	一般財団法人日本地図センター	7013205000047	地理空間情報活用の実態に関する調査	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	一般財団法人 社会基盤情報流通推進協議会	7020005011554	地理院地図/パートナーネットワーク運営支援	9	一般競争入札	2	81.8%	
8	特定非営利活動法人 基盤地図情報活用研究会	6220005007269	基盤地図情報DLサイト改良	3	一般競争入札	5	91.2%	

